

『環境ビジネスの現状と展望（中堅・中小企業及びベンチャー企業について）』

送信数	632 社
有効回答数	115 社
有効回答率	18.2%

<貴社自身のことについてお聞きします>

1. 企業名	()
2. 設立年月日（西暦	年 月 日
3. 資本金	(百万円)
4. 株式資本（ <u>上場企業のみ</u> ）	(百万円)
5. 主要取引先銀行	() () () () ()
6. 従業員数（2002年 月現在）	(人)
7. 昨年度営業利益	(百万円)
8. 昨年度経常利益	(百万円)
9. 昨年度当期利益	(百万円)

<環境ビジネス※1関連質問>

Q.1 貴社の全事業領域における環境関連の製品・サービス※2の提供分野はどれですか。あてはまるもの全てを以下の選択肢より選んで番号をお答えください。

1. エンドオブパイプ※3 9	10. 環境コンサルティング 38	20. 環境問題関連保険代理業 0
2. リサイクリング装置 26	11. 環境アセスメント 17	21. エコバンク・エコファンド 1
3. リサイクル製品 32	12. 環境調査・分析 26	22. 環境モニタリングサービス 9
4. エコマテリアル製品※4 22	13. 環境情報提供ネットサービス 6	23. 環境モニタリング装置 4
5. クリーンエネルギー発生装置 9	14. 環境情報ソフトウェア開発 5	24. エコ商品の販売 31
6. 省エネルギー装置 22	15. 環境教育及び環境人材派遣 1	25. リサイクルショップ 2
7. 自然環境修復技術 27	16. 環境ビジネス情報誌の出版 0	26. その他 16
8. アメニティ事業 5	17. エコツアー 1	
9. 廃棄物最終処理技術・装置 31	18. 環境ベンチャー向け投資 0	(単位は件数)
	19. 環境ベンチャーの育成 2	

※1 ここで言う環境ビジネス（環境省及びOECDの定義を参照）とは、『水、大気、土壌等の環境に与える悪影響』と『廃棄物、騒音、エコシステムに関連する問題』を計測し、予防し、削減し、最小化し、改善する製品・サービスを提供する活動をいい、現在、又は将来的にも地球環境への負荷を軽減・改善させる製品・サービスを提供する活動をいう。

※2 ここで言う「環境関連の製品・サービス」とは、日本環境協会のエコマーク及び海外のエコラベルに認定されている製品、国及び自治体の環境補助金または減税措置が購入者に与えられる製品、グリーン調達法の基準をクリアしている製品をいう。また※1の環境ビジネスの定義にあてはまる企業の提供する製品・サービスをいう。

※3 主に公害防止装置など。

※4 環境に対する負荷が一般的なものよりも削減された製品を呼ぶ。(例：生分解性プラスチック、生分解性潤滑油、非木材紙、非スズ系船底塗料、植物性インク等)

Q.2 貴社はいつから環境ビジネスに参入されましたか。

具体的に参入年月をお答えください。西暦____年____月

Q.3 貴社が環境ビジネスに参入された最も強い動機(きっかけ)は何ですか。1つ選んで番号をお答えください。

- | | | |
|-----------------------------|----|-------|
| 1.法規制ができたため、またはできると予測できたため。 | 5 | 4.3% |
| 2.社会的に意義があるため。 | 39 | 33.9% |
| 3.将来性があると考えたため。 | 30 | 26.1% |
| 4.環境分野に適応した新技術を開発したため。 | 22 | 19.1% |
| 5.現有の技術が環境分野にも適応できたため。 | 16 | 13.9% |
| 6.その他() | 3 | 2.6% |

Q.4 貴社の製品で公式のエコラベルに認定されている製品はありますか。複数回答可。

- | | | |
|---|----|-------|
| 1.日本環境協会のエコマークに認定されている製品がある。 | 12 | 11.1% |
| 2.海外のエコラベルに認定されている製品がある。
国名() ラベル名() | 0 | |
| 3.エコラベルに認定されていない製品はない。 | 96 | 88.9% |

Q.5 貴社の製品及びサービスで国・自治体などから、その購入企業及び消費者に環境補助金が出るもの、または減免税措置のとられているもの(例:生ゴミ処理機、太陽光発電装置、エコカーなど)はありますか。1つ選んで番号をお答えください。

- | | | | | | |
|--------|----|-------|------|----|-------|
| 1. Yes | 31 | 27.9% | 2.No | 80 | 72.1% |
|--------|----|-------|------|----|-------|

Q.6 貴社の製品において、国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(グリーン調達法)」の基準を満たしているものがありますか。1つ選んで番号をお答えください。

- | | | | | | |
|-------|----|-------|------|----|-------|
| 1.Yes | 28 | 25.7% | 2.No | 81 | 74.3% |
|-------|----|-------|------|----|-------|

Q.7 貴社の事業活動において環境関連の製品・サービスの売上げは全体の売上げの何%ですか。

(小数点第1位を四捨五入してください) _____%

Q.8 現在、貴社が提供する環境関連の製品・サービスの主要な販売先はどのような企業及び団体ですか。売上高が最も多い販売先を1つ選んで番号をお答えください。

- 1.東証1部上場企業 27 24.1% 2.東証2部上場企業 0
3.東証以外の市場に上場している企業 1 0.9%
4.未上場企業（非公開企業） 40 35.7% 5.日本政府 6 5.4% 6.県庁 3 2.7%
7.市町村庁 14 12.5% 8.一般消費者 12 10.7% 9.NGOまたはNPO 0
10.その他() 9 8.0%

Q.9 貴社には環境関連の製品・サービスに関する専任の研究者(または技術者)はいますか。
1つ選んで番号をお答えください。

- 1.Yes 83 72.8% 2.No 31 27.2%

Q.10 (上記質問 Q.9 に Yes とお答えした方だけにだけお聞きします) 貴社の代表研究者または代表技術者はどのような他の研究機関とのネットワークをお持ちですか。複数回答可。

- 1.国内の民間研究機関 52 2.国外の民間研究機関 17 3.国内の大学研究機関 54
4.国外の大学研究機関 12 5.日本政府の研究機関 29 6.外国政府の研究機関 4
7.特にネットワークは持っていない。 8 8.その他() 8

Q.11 貴社が開発、またはパテント契約を結んでいる特許に環境関連の製品・サービスの特許はありますか。1つ選んで番号をお答えください。

- 1.Yes 69 61.1% 2.No 44 38.9%

Q.12 貴社では大学及び専門学校等で環境教育を専門的に受けた人材を採用していますか。また、採用する予定はありますか。1つ選んで番号をお答えください。

- 1.既に採用しており、さらに採用する予定である。 28 24.3%
2.既に採用しているが、さらに採用する予定はない。 11 9.6%
3.現在採用はしていないが、今後採用する予定である。 50 43.5%
4.現在採用はしておらず、今後も採用する予定はない。 26 22.6%

Q.13 貴社は将来施行される可能性のある環境関連の法制度に対しどのような対策をとるつもりですか。1つ選んで番号をお答えください。

- 1.法制度ができる以前に既存の製品・サービスを改善するつもりである。 30 26.3%
2.法制度ができる以前に新しい製品・サービスを開発するつもりである。 47 41.2%
3.法制度ができた後に既存の製品・サービスを改善するつもりである。 16 14.0%
4.法制度ができた後に新しい製品・サービスを開発するつもりである。 5 4.4%
5.将来施行される法制度には特に関心がない。 8 7.0%
6.その他() 8 7.0%

Q.14 貴社の現行の環境ビジネス分野以外に、今後、新たな分野の環境ビジネスを創業、もしくは他分野の環境ビジネスに参入する意志はありますか。1つ選んで番号をお答えください。もし具体的にありましたら、その分野名もお答えください。

- 1.Yes 66 57.4% 分野名：()
2.No 49 42.6%

Q.15 将来、貴社の環境関連の製品・サービスの供給対象領域（県内、国内、アジア圏など）を拡大する予定はありますか。1つ選んで番号をお答えください。

1. 環境関連の製品・サービスの供給対象領域を拡大する予定がある。 84 73.0%
2. 環境関連の製品・サービスの供給対象領域を縮小する予定がある。 0
3. 環境関連の製品・サービスの供給対象領域は変わらない。 31 27.0%

Q.16 貴社の環境ビジネス分野がさらなる売上げ拡大を図る為はその外部条件として最も必要だと思われることは何ですか。1つ選んで番号をお答えください。

- 1.資金調達先の投資基準が改善される。 4 3.5%
2.国・自治体の環境補助金及び減免税制度が拡充される。 13 11.4%
3.消費者の環境意識が向上する。 43 37.7%
4.環境に関する規制がいつそう厳しくなる。 28 24.6%
5.環境ビジネスに対し投資家や銀行などの期待が高まる。 10 8.8%
6.特に外部要因の改善は望まない。 6 5.3%
7.その他() 10 8.8%

Q.17 貴社が国及び自治体の環境政策に対し、最も望むことは何ですか。1つ選んで番号をお答えください。

- 1.環境ビジネスに対してもっと低利の公的融資制度を充実して欲しい。 17 14.9%
2.環境関連の製品・サービスの需要者に対する減免税及び補助金制度を拡充して欲しい。 39 34.2%
3.現在の環境に対する規制をより厳しい水準にして欲しい。 21 18.4%
4.明確に環境ビジネスとして公的に認定し、直接減免税などを行う制度を作って欲しい。 15 13.2%
5.特に望むことはない。 12 10.5%
6.その他() 10 8.8%

Q.18 貴社が現在の国及び自治体の環境補助金制度または減免税措置に最も望むことは何ですか。 1つ選んで番号をお答えください。

- | | | |
|--------------------------|----|-------|
| 1.補助金の対象となる製品分野を拡大して欲しい。 | 47 | 40.9% |
| 2.補助金の額を増やして欲しい。 | 16 | 13.9% |
| 3.減免税の対象となる製品分野を拡大して欲しい。 | 20 | 17.4% |
| 4.減税の額を増やして欲しい。 | 8 | 7.0% |
| 5.今のままでよい。 | 7 | 6.1% |
| 6.その他 () | 17 | 14.8% |

Q.19 将来、貴社での環境ビジネスの展望はどのようなものですか。

1つ選んで番号をお答えください。

- | | | |
|--------------------------------|----|-------|
| 1.売上総額に占める環境ビジネスの売上げ比率は大幅に増える。 | 52 | 45.6% |
| 2.売上総額に占める環境ビジネスの売上げ比率はやや増える。 | 33 | 28.9% |
| 3.売上総額に占める環境ビジネスの売上げ比率は変わらない。 | 27 | 23.7% |
| 4.売上総額に占める環境ビジネスの売上げ比率はやや減る。 | 2 | 1.8% |
| 5.売上総額に占める環境ビジネスの売上げ比率は大幅に減る。 | 0 | |

Q.20 貴社は自らの事業の総体を、対外的に「環境ビジネスである」と表明していますか。

1つ選んで番号をお答えください。

- | | | | | | |
|--------|----|-------|-------|----|-------|
| 1. Yes | 83 | 72.2% | 2. No | 32 | 27.8% |
|--------|----|-------|-------|----|-------|

<貴社のビジネス一般についての質問>

Q.21 貴社の現社長の前歴(社長就任以前の所属企業及び団体名と役職名)をお答えください。

所属企業及び団体名：() 役職名：()

Q.22 貴社の資本金における、出資元の第1位はどこ、あるいは誰ですか。 1つ選んで番号をお答えください。

- | | | | | | |
|-------------------|----|-------|----------------|----|-------|
| 1. 自己資金(家族、親戚を含む) | 81 | 71.7% | 2. 市中銀行 | 0 | |
| 3.ベンチャーキャピタル | 5 | 4.4% | 4.親会社(関連会社を含む) | 18 | 15.9% |
| 5.個人投資家(エンジェルなど) | 5 | 4.4% | 6.その他() | 4 | 3.5% |

Q.23 (上記 Q.22 で 4.を選んだ方にだけお聞きします) 貴社は子会社である最大のメリットは何であると思いますか。 1つ選んで番号をお答えください。

- | | | | | | |
|-----------------|---|-------------|---------------------|-------|-------|
| 1. 資金援助を受けられる。 | 3 | 15.0% | 2.原料を安く仕入れられる。 | 0 | |
| 3.親会社の販路が利用できる。 | 5 | 25.0% | 4.有能な人材と有益な情報を得られる。 | 2 | 10.0% |
| 5.施設などを安く利用できる。 | 0 | 6.顧客の信頼度が高い | 9 | 45.0% | |
| 7.特にない。 | 1 | 5.0% | 8.その他() | 0 | |

Q.24 貴社はさらなる事業拡大のために主にどのような出資元を探していますか。

1つ選んで番号をお答えください。

- | | | | | | |
|------------------|----|-------|--------------|----|-------|
| 1.市中銀行 | 16 | 14.4% | 2.ベンチャーキャピタル | 17 | 15.3% |
| 3.個人投資家（エンジェルなど） | 18 | 16.2% | 4.親会社・関連会社 | 2 | 1.8% |
| 5.今は探していない | 53 | 47.7% | 6.その他（ ） | 5 | 4.5% |

Q.25(Q.24で1.を選んだ方にだけお聞きします)貴社が市中銀行に最も望むことは何ですか。

1つ選んで番号をお答えください。

- | | | |
|-----------------------------|----|-------|
| 1.低金利の融資をして欲しい。 | 10 | 37.0% |
| 2.融資額を増やして欲しい。 | 9 | 33.3% |
| 3.返済期限を延ばして欲しい。 | 0 | |
| 4.環境ビジネスに関するの情報や人脈を紹介して欲しい。 | 7 | 25.9% |
| 5.その他（ ） | 1 | 3.7% |

Q.26(Q.24で2.を選んだ方にだけお聞きします)貴社がベンチャーキャピタルに最も望むことは何ですか。1つ選んで番号をお答えください。

- | | | |
|---------------------------|---|-------|
| 1.低金利の融資をして欲しい。 | 6 | 31.6% |
| 2.融資額を増やして欲しい。 | 4 | 21.1% |
| 3.返済期限を延ばして欲しい。 | 1 | 5.3% |
| 4.ビジネスに関するの情報や人脈を紹介して欲しい。 | 3 | 15.8% |
| 5.その他（ ） | 5 | 26.3% |

Q.27 貴社にとって、将来ありうるとすれば、どのような合併を想定していますか。

1つ選んで番号をお答えください。

- | | | | | | |
|---------------|----|-------|--------------|----|-------|
| 1.他社に吸収される合併。 | 2 | 1.8% | 2.他社を吸収する合併。 | 23 | 20.2% |
| 3.対等な関係での合併。 | 17 | 14.9% | 4.合併は考えていない。 | 72 | 63.2% |

Q.28 (上記質問 Q.27で合併を想定していると答えた方にだけお聞きします)

貴社はどのような他企業との合併を望みますか。1つ選んで番号をお答えください。

- | | | |
|--------------------|----|-------|
| 1.貴社と同規模の競合他社。 | 6 | 15.4% |
| 2.貴社よりも小規模の競合他社。 | 7 | 17.9% |
| 3.貴社よりも大規模の競合他社。 | 6 | 15.4% |
| 4.貴社と同規模の他分野の企業。 | 10 | 25.6% |
| 5.貴社よりも小規模の他分野の企業。 | 4 | 10.3% |
| 6.貴社よりも大規模の他分野の企業。 | 3 | 7.7% |
| 7.その他（ ） | 3 | 7.7% |

Q.29(非上場企業の方だけにだけお聞きします)

貴社には五年以内に上場する計画がありますか。1つ選んで番号をお答えください。

1.Yes 33 30.0% 2.No 77 70.0%

Q.30 貴社がさらに成長する為に貴社自身にとって、必要と考えられるものは何ですか。

最も必要だと考えられるものを1つ選んで番号をお答えください。

1.製品の開発力 24 21.2% 2.有効な販売戦略 38 33.6%
3.優秀な社員 31 27.4% 4.需要者・利用者の分析 4 3.5%
5.ビジネス戦略の情報 3 2.7% 6.起業家精神 2 1.8%
7.自社の内部要因よりも外部要因の改善 6 5.3% 8.その他 () 5 4.4%

<ベンチャービジネス関連質問>

Q.31 貴社は対外的に自社がベンチャー企業であると表明していますか。

1つ選んで番号をお答えください。

1.対外的にベンチャー企業であると表明している。42 37.2%
2.対外的にはベンチャー企業だと表明していないが、社内的にはベンチャー企業だ
という認識がある。24 21.2%
3.自社は社内的にベンチャー企業と認識しておらず、対外的にもベンチャー企業であ
るとは表明していない。47 41.6%

Q.32 一般論としてベンチャービジネスは我が国で将来普及・発展すると思いますか。

1つ選んで番号をお答えください。

1. Yes 56 50.5% 2.No 55 49.5%

Q.33 (上記質問 Q.32 で No と答えた方にだけお聞きします) 現在、一般にベンチャー企業
を成功させる上で、外部条件として最も必要なことは何であると思いますか。1つ選ん
で番号をお答えください。

1.ベンチャー向け資金調達制度を拡充する。23 40.4%
2.店頭登録株式の登録基準などの上場条件を緩和する。0
3.ベンチャー向けの人材バンクを整備する。4 7.0%
4.国・自治体のベンチャー支援策を拡充する。10 17.5%
5.ベンチャーに対する法人税・所得税などの税金を減免税する。5 8.8%
6.国・自治体が政策的にむやみに介入しない。7 12.3%
7.その他() 8 14.0%

☆ ご協力ありがとうございました。